

第 7 期事業計画（H30～R2）目標設定と評価について（中間評価）

平成 29 年の介護保険法改正により、高齢者の自立支援や重度化防止の取組の推進のため、市町村の保険者機能の強化の仕組みが導入されました。その中で、高齢者の自立支援や重度化防止の取組についての目標、介護給付等に要する費用の適正化に関する取組についての目標を設定し、それらの目標に対する実績評価及び評価決定の公表を行うこととなりました。

●自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

※印は、年度内目標値

指 標	H28 現状	H32 目標値	H30 実績値	中間 評価 1:完了 2:順調 3:遅延 4:要調整 5:未実施	取組状況
地域ケア個別会議 開催回数（回）	38	※ 50	49	2	週 1 回の開催を定例化することができた。（1 回は、対象事例なく休止） 対象者 164 人。
小地域ケア会議 設置数（箇所）	22	44	27	3	連合町内会 3 支部へ出向いての働きかけを行い 2 支部の新設に至った（H29 年度中 3 支部新設）。「地域内の同様組織の重複した活動が住民負担」という課題把握から、包括支援センター、市福祉・健康・地域づくり部署連携を目的にした協議の場を設けた。
医療・介護連携研修会 開催回数（回）	4	※ 4	4	2	医療、福祉、介護の多職種及び市民を対象に、看取り、ACP をテーマにした研修会を開催した。4 回で 11 職種 607 人の参加があり、顔のわかる関係の深化を図った。また、津山市版 ACP リーフレット（津山版）をまとめることができ、次年度からの研修等での活用を決めた。
生活支援サポーター 養成講座受講人数 （人）	115	※ 80	40	4	市 HP や市広報紙、新聞折り込みの他、直接カルチャーセンター等へ訪問しての情報発信に努めたが、目標値に対し、50%の受講人数となった。 次年度からは受講対象年齢層の拡大を検討することとした。
こけないからだ講座 設置数（箇所）	199	215	209	2	平成 30 年度から、未実施町内会へ直接出向いての働きかけを始めた。4 箇所の新設につなげることができた（H29 年度中 6 箇所新設）。

ふらっとカフェ 設置数（箇所）	0	70	18	3	市 HP や広報紙の他、こけないからだ講座の場等を活用し、既存のカフェ活動の様子などの情報発信を行い、11箇所の新設につながった（H29年度中7箇所新設）。引き続き「こけないからだ講座」の場の活用を図っていく。
認知症カフェ 設置数（箇所）	5	8	5	4	新設に向け、交流の場からの拡大を目指して、活動中の認知症カフェと地域の交流の場を行っている社会福祉施設等との交流会を開催した。交流会へは今後の開設を考える3事業所の参加があり、運営経費、配置人員等人的課題の把握に繋がった。課題解決に向け、交流の場での継続協議を次年度継続して行うこととした。
認知症サポーター 養成講座受講人数 （人）	1008	※1000	1167	2	市 HP や広報紙の活用の他、企業や学生を対象にした啓発活動も行った。47回の養成講座を実施し、年間目標値を超える実績となった。

●介護保険運営の安定化に資する施策の推進

※印は、年度内目標値

指 標	H28 現状	H32 目標値	H30 実績値	中間 評価 1:完了 2:順調 3:遅延 4:要調整 5:未実施	取組状況
要介護認定に係る調査票点検実施率 (%)	100	※ 100	100	2	保健師 4 人で毎月約 500 件の認定調査票をチェックし、認定調査の平準化、スムーズな介護認定審査会運営に努めている。平成 30 年度 6,070 件。
調査員・認定審査会研修実施回数 (回)	5	※ 5	5	2	調査委員研修は、県が実施する新任研修のほか、津山市直営調査員研修会を 4 回、委託先調査員との合同研修会を 1 回実施し、認定調査の平準化に努めた。 審査委員研修では、県が実施する新任研修・現任研修のほか、審査会委員全体研修会及び 10 合議体ごとに 2 回の研修会を開催し、介護認定審査会の平準化に努めた。
ケアプラン点検実施件数 (件)	574	※ 600	827	2	県が実施する介護給付適正化研修に準じて、ケアプラン質の向上研修会 (3 回開催)、実地指導、随時の相談等を通じて、居宅介護支援事業所及び包括支援センターのケアプラン 827 件を点検した。平成 31 年 3 月居宅介護サービス受給者 3,376 件中、実施率 24.5%。 今後、介護支援専門員指導のサポートのアドバイザー派遣事業を利用し、ケアプラン点検 50% 実施率を目指していく。
住宅改修の着工前点検実施率 (%)	100	※ 100	100	2	全件、ケアマネジャーや施工業者と事前協議を行い、544 件の改修支援を行った。不明な点があれば随時、作業療法士が現地調査を行い、効果的な改修に努めた。
介護給付費通知実施率 (%)	100	※ 100	100	2	介護保険施設、全サービス利用者に対し、7 月・11 月・3 月の年 3 回、利用状況を通知し、サービス利用の確認を促すことにより適正化を図った。